

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	市政戦略本部運営事業						担当部	市長公室							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般事業			担当課	秘書政策課						
	事業期間	平成23年度			～	平成31年度以降			担当係	市政戦略係						
	総合計画 新基本計画	施策等	7 自治体経営		31 行政運営		4 効果的・効率的な行政運営を推進します									
			重点事業		実施計画事業	○										
	予算区分	款	2		項	1		目	2		大	4		中	1	
	根拠法令・個別計画															
	目的	何・誰を対象に	市政運営における主要課題													
		どの様な状態にするのか	早期解決に向けた方向性や方針を明らかにするとともに、市政運営におけるPDCAサイクルを効果的・効率的に回す。													
	内容(手段) 目的達成のため どのような事業 を実施したか	<p>◆27年度実施内容</p> <p>○市政戦略本部 中長期的な展望に立ち、市政運営における主要課題の早期解決に向けた方向性及び方針について集中的な議論を行うため、市長を本部長、副市長を副本部長とする市政戦略本部において集中的な議論を行った。</p> <p>○新たな自治体経営システムの構築 より効率的・効果的な自治体経営を行うため、総合計画を起点として行政評価、予算編成、人事評価などが連動した新たな自治体経営システムの構築に向け、研修会の開催や施策評価の一次評価とそのヒアリングを試行実施した。また、新たな人事評価制度について、組織目標を部・課を対象に、個人業績目標を部長・次長・課長を対象に試行実施した。</p> <p>◆27年度直接経費の内訳 市政戦略本部運営支援等委託料(6,567千円) 消耗品費(94千円)</p> <p>◆28年度直接経費の内訳 市政戦略本部運営支援等委託料(9,400千円) 市政戦略会議委員等謝礼他(446千円)</p>														
受益者負担	無															

			単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額	
	コスト	直接経費		千円	11,228	8,508	6,661	9,846
費用		正職員	従事者数	人	1.35	1.45	1.40	1.05
			人件費	千円	7,426	7,976	7,701	5,776
費用		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
費用合計		千円	18,654	16,484	14,362	15,622		
対前年比		%		88.3	87.1	108.7		
財源	一般財源		千円	18,654	16,484	14,362	15,622	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	績	職員研修開催回数	回	目標	-	3	4
実績				-	3	6	
	研修に参加した職員数	人	目標	-	202	320	80
			実績	-	154	321	
	成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	自課の職務がどの基本施策に該当するか知っている職員(課長級以下)の割合	%	目標	-	100	100	100
			実績	-	77.1	77.5	
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	戦略会議については、開催を見送った。 新たな自治体経営システムの構築については、研修会を開催するとともに施策評価を試行実施した。また、新たな人事評価制度として組織目標と個人業績目標を試行実施した。				
		事業実施における課題	新たな自治体経営システムの構築については、試行結果に基づき改善しながら制度化に向けた取組みを進めるとともに、行政評価と予算編成の連動性を高める手法の検討を行う必要がある。				
		基本施策の展開方向の目的に対する影響(貢献等)	新たな自治体経営システムの構築に向けて取り組むことにより、より効果的・効率的な行政運営の仕組みを確立することができる。				
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	新たな自治体経営システムの構築については、施策評価の2次評価体制を検討し試行実施するとともに、個人業績目標を現在の人事評価制度と共通のシート様式で主任級職員までを対象拡大し実施する。また、施策評価と予算編成の連動性や枠配分予算の考え方等の検討を進める。				
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの			
	判定理由	新たな自治体経営システムの構築に向けた取組みとして、平成28年度末で計画目標と組織目標の連動、施策評価の試行を実施した。今後、行政経営課において事務事業評価や人事評価と一体的に所管し、より効率的・効果的な仕組みとすべく、これまでの成果を踏まえて予算編成への連動性を高める手法の検討等の取組みをさらに進めるため、本事業としては縮小する。					
	29年度以降の改善案	戦略会議については、一定の成果を得ることができた戦略会議は廃止し、他の課題についての戦略会議を新たに設置するなど、戦略会議のあり方を再検討する必要がある。 新たな自治体経営システムに係る取組みについて、実施可能なものから順次実施し、より効果的・効率的な仕組みとなるように改善を加えていく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
		縮小